

「第六班フィールドワーク・レポート」

作成者

Manzano Hernandez Wenceslao、岡部宇洋、棚橋忠司、石山真央、福澤萌、竹之内薫

第1章:北海道の現状

第六班は、自然環境の保全をテーマにウトナイ湖および支笏湖でのフィールドワークを行った。ウトナイ湖は、「野鳥の会」がきっかけとなり鳥獣保護区に指定された。ウトナイ湖は、過去に千歳川放水路計画によって湖が干上がってしまう危険にさらされた。しかし計画は、ウトナイ湖の周辺住民による反対運動で廃止になった。つまり、住民の環境保全運動によって行政を動かした特異な事例である。

支笏湖は、周辺の多くを国有林に囲まれた国立公園である。国立公園は、日本を代表する風景として国によって維持管理されている公園である。国立公園を管理する人は、レンジャーと呼ばれる。レンジャーは、77.3 km²ある支笏湖および周辺森林の環境保全および生態系の維持を3人のスタッフで担っている。広大な敷地を3人のスタッフで管理することは、困難である。そのため、国立公園の維持管理には、NGOなどボランティアの協力を必要としている。また、敷地の大部分を占める国有林は、林野庁が管理している。支笏湖周辺の国有林は、2004年の台風18号によって約8,900haの森林が被害を受けた。被害地では、植林による森林再生活動が行われている。そして、再生活動の中心を担っているのは、NGOや企業、市民によるボランティアである。

以上のことから、自然環境の保全には、NGO、企業、市民の協力が不可欠であるといえる。本レポートは、持続可能な自然環境の保全として、行政、NGO、企業、市民の相互関係に注目する。そして、アクター間の関係を強化するものとして、市民に対する環境教育や啓発活動の必要性について論じる。

第2章:「自然環境管理における行政の限界と市民参加」

行政による森林の保全管理には、限界がある。なぜなら、行政による自然管理は、資金および人員に制限があるからである。第一章で見たように、広大な支笏湖を管理している環境省のスタッフ(レンジャー)は三人である。つまり、予算および人員が不足している。その中で、自然環境の管理保全を行うためには、ボランティアによる協力が不可欠である。そこで本章は、森林を取り巻く環境の変化から生まれた行政と市民の共同関係について論じる。

国有林を管理しているのは、林野庁である。林野庁は、かつて営林署と呼ばれていたように木材を生産することを主目的としていた。しかし国産木材の需要が減少したことから林野庁の規模は、縮小された。また国立公園を管理している環境省は、出来て間もない省であり予算および人員が十分に確保できていない。このような状況から、行政は、森林資源を保全管理するためにボランティアを必要としている。フィールドワークでも、環境省および林野庁職員の方は、ボランティアの必要性を訴えていた。

森林を取り巻く環境の変化としては、市民の森林保全に対する関心が高まりもあげられる。京都議定書が発効されて以降、温暖化対策は、人々の大きな関心事となった。そして、温暖化対策への関心は、森林の役割を人々に再認識させ、森林保全を自分たちと関係する問題であると意識化させる効果をもたらした。

以上のような、行政の体制変化および市民の森林に対する意識の変化は、森林管理における行政と市民の共同管理という新しいガバナンスの仕組みを作り出そうとしている。そして、行政とボランティアの相互補完関係は、温暖化に対して地球全体が一丸となって取り組むためにも強化することが求められる。

第3章:日本と諸外国の国立公園政策の比較

日本の国立公園の特徴は、観光客の人数が多いことである。日本の国立公園は28箇所ありそれらが年間10億人以上の訪問者を受け入れている。それは世界の中ではトップの数字である。しかしながら、このことがレンジャーや管理者により大きな責任を負わしている。

日本の国立公園ではアメリカと違い国立公園の土地の所有者は多様である。アメリカでは国立公園の土地はすべて国有地だが、日本では市民や企業などが所有している可能性がある。このような背景から自然の景観を保つために日本は土地の使い方などにおいて法律や制度をいくつか定めている。

最近では森を守りたいと思っている観光客が増えている、そのために政府はレンジャーの人数や国立公園の保護のための予算を増やすことを推進している。このことによりレンジャーたちは観光客と接し、啓発活動をする機会を得ることが出来ている。そして、観光客はその啓発活動により国立公園において景色の美しさを見るだけでなく、その保護のための活動に参加することができるのである。自然はこれからただ見られるだけの存在でなく、人々の生活の一部となるだろう。

日本には国立公園だけではなく、地方などが保護している公園もある。それらの公園も日本の自然保護のための一役を担うことであろう。温暖化などの環境問題解決のためからレンジャーのための場所として日本ではより大きな森林を得ることが急務である。残念ながらカナダやアメリカそしてイギリスにくらべて一人当たりの森林面積は少ないというのが現状である。

第4章:行政と企業の連帯

現在、様々な環境問題が起こっているが、その対策を行う際に関係機関だけでなく、市民・市民団体・学識者、そして企業などのあらゆるステークホルダーとの連帯、協力が不可欠と言われている。第2章での林野庁の話が良い例であろう。この章では、さまざまなステークホルダーの中で企業と行政の関係について特に焦点を当てようと思う。

行政と企業の協力は、企業の援助という形が多い。例えば、林野庁による国有林の保護活動の援助をセブン・アイ・ホールディングが行っているそうである。援助は、まずセブン・アイ・ホールディングのコンビニエンスストアであるセブンイレブンの店頭で募金活動を行い、その募金の中から6000万円ほどが林野庁に寄付されるという形である。これだけの金額は市民団体などでは達成しがたい金額であり、環境問題解決のための企業の大きなポテンシャルを認識させられる。

さて行政が企業からの援助を得るためには、二つの方法があるという。1つは企業に直接援助を要請するという形、またはその逆で企業が進んで寄付をするという形である。もう1つは、行政が仲介業者に頼み企業からの寄付を集うという形もある。

ここで、利益を常に追求する存在であるはずの企業が何故自ら援助を申し出るのかという疑問が生じるであろう。しかし、CSR(corporate social responsibility)というものを社会的に叫ばれている現在において環境に配慮した企業が成長しているというケースが多いのである。それは慈善活動が、市民の企業イメージがよくなるだけでなく、SRIという行政の援助も得やすくなるという背景が大きい。

つまり、これまでの説明で明らかのように、行政と企業はWIN-WINの関係にあり、この連帯が更に深くなるような更なる制度を設立や民意の形成が求められるであろう。

第5章 NPOをはじめとする市民の重要性

政府や企業、市民の存在とその関係性は上記されているとおりであるが、ここでは私がフィールドワークを通して実際に感じた市民の立場とその重要性について論じたいと考える。

私は市民の存在の重要性を、フィールドワークであったウトナイ湖の話のなかで初日から感じる事ができた。というのも、ウトナイ湖は政府が保全事業を実施する以前に市民団体が保護活動を開始し、保護地区として認証された湖であるからだ。ウトナイ湖は1981年、日本野鳥の会によって日本で始めて野生生物の生息地の保全を目的としたサンクチュアリと呼ばれる場所となった湖となった。そして1991年にラムサール条約湿地となり、更に2002年に環境省によって「野生鳥獣保護センター」が開設された。日本野鳥の会がウトナイ湖の重要性に気づき保護活動を行わなければ日本有数の渡り鳥の越冬地・中継地である貴重な湖を保護できなかったことを考えれば、市民の重要性は計り知れないといえる。

NPO 団体をはじめとする市民の活動の重要性は上記したとおりであるが、人々の環境問題と環境保護活動に対する興味の維持等、持続可能な市民活動のシステムの構築が今後の環境問題に対して不可欠である。そのためには、各 NPO 団体同士の連携や、それらを結び情報を共有するための中継地点・組織の設置が必要である。また、そのシステムを構築する事によって次章以降に書く、環境教育・エコツーリズムにおいても力を発揮するのではないだろうか。

第6章

国民の自然環境保全に対する意識の高まりや行政の能力の限界から、国民に対してより大々的な啓発活動が求められる。啓発活動の目標は、国民がボランティア等の市民活動に主体的に参加することである。そこで、まずは環境教育の面からの啓発活動に注目したい。3日目に訪れた国有林において林野庁の方『自分たちの森』という意識によって、市民活動が行われている」とおっしゃった。この「自分たちの森」という意識を育てることが、森に対しての愛着が生まれる。自然環境の保全をするためには、この自然環境に対しての愛着が必要だろう。しかしながら、単発的な体験活動や一方的な強制されたボランティア活動では、愛着が生まれにくく、その後の市民活動にはつながりにくい。そのため、十分な事前授業により意識を高めることや、楽しさや達成感、感動を与えるような継続的な体験活動が必要だろう。こうした環境教育により、子どもから家庭へ知識が持ち込まれ、更なる広がりにも期待できる。そして、将来的によりいっそうの市民活動の活性化につながるだろう。

次に啓発活動のひとつとしてエコツーリズムに焦点を当てたい。現在、多くの地域で注目されているエコツーリズムとは、自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験、学習することで、その土地や地域の自然環境・歴史的文化の保全に責任を持つ観光のあり方のことである。つまり、地域資源の利用と保護を上手くバランスをとりながら地域の振興を果たすことである。実際、エコツーリズムを体験することで、自然環境に興味を持ち、さらに自然に関わりたいと思うだろうし、その地元の人々も、自分たちの地域に自信と誇りを持つことが出来るだろう。よってエコツーリズムは、人との係わり合いを通じた自然環境教育の一つと言える。

第7章:おわりに

本レポートでは、自然環境の保全における行政と市民、NGO、企業の相互関係について論じてきた。今回フィールドワークとして回ったウトナイ湖および支笏湖は、行政と市民、NGO、企業の間で、相互関係を構築していた。その背景には、行政と人々の両方において森林資源を自分たち

の森林であるという認識があったと考えられる。それは、森林を身近に感じられる環境と NGO などの市民団体による地道な環境教育と啓蒙活動に成果である。そして、北海道で培われた地域住民と行政の共同森林管理は、地球温暖化という大きな問題に対する解決策を示していると言える。